

個人投資家向け会社説明会

矢作建設工業株式会社 証券コード1870（東証プライム・名証プレミア）

2026年2月21日

I	会社概要	P. 3
II	2026年3月期業績予想	P. 15
III	中期経営計画	P. 19
IV	株主還元	P. 29



I

会社概要

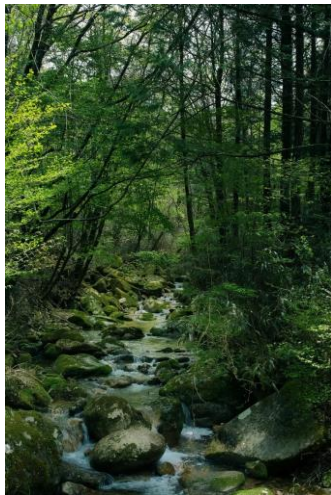
会社名	矢作建設工業株式会社 (英文名 YAHAGI CONSTRUCTION CO., LTD.)												
本社	愛知県名古屋市東区葵3-19-7												
代表者	代表取締役社長 高柳 充広												
設立	1949年5月14日												
事業内容	総合建設業〔建築事業、土木事業、不動産事業〕												
資本金	68億8百万円												
上場市場	東証プライム、名証プレミア 東海圏に本社を置くゼネコンで唯一の東証プライム市場上場												
従業員数	1,392名〔連結〕												
支店	東京、大阪、東北(仙台)、広島、九州(福岡)												
グループ会社	矢作地所株式会社 株式会社テクノサポート 北和建設株式会社	矢作ビル&ライフ株式会社 ヤハギ道路株式会社 南知多未来パートナーズ株式会社	ヤハギ緑化株式会社 南信高森開発株式会社										
主要株主	<table border="0"> <tr> <td>1. 名古屋鉄道株式会社</td> <td>19.1%</td> </tr> <tr> <td>2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>8.0%</td> </tr> <tr> <td>3. 矢作建設取引先持株会</td> <td>6.9%</td> </tr> <tr> <td>4. 矢作建設工業社員持株会</td> <td>3.1%</td> </tr> <tr> <td>5. 日本生命保険相互会社</td> <td>1.9%</td> </tr> </table>			1. 名古屋鉄道株式会社	19.1%	2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8.0%	3. 矢作建設取引先持株会	6.9%	4. 矢作建設工業社員持株会	3.1%	5. 日本生命保険相互会社	1.9%
1. 名古屋鉄道株式会社	19.1%												
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8.0%												
3. 矢作建設取引先持株会	6.9%												
4. 矢作建設工業社員持株会	3.1%												
5. 日本生命保険相互会社	1.9%												

(2025.3.31現在)

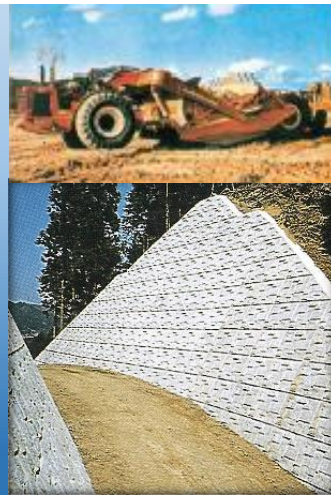
1949年、愛知県西加茂郡拳母町（現 豊田市竹生町）にて会社設立

創業者 山田勝男 の「志」を具現化した社名

矢作建設工業



郷里を流れ太平洋へ
繋がる「矢作」川から
日本全国へ飛躍する
想いを込めた



機械化による
近代的な建設を目指す
「建設工業」

矢作建設工業の特徴を表す3つのキーワード



設計施工

東海圏で最大規模の設計部門を有し、企画・設計段階から顧客の課題解決に資する提案を行う設計施工一貫体制を確立

不動産事業

建設事業のみならず、行政や地域社会と連携して行う産業用地の開発や自社ブランドマンションの分譲などの不動産事業を展開

東海圏

1949年、現在の豊田市で設立して以来、東海圏を中心に事業を展開し、東海圏に本社を置く総合建設会社で唯一の東証プライム市場に上場

設計施工や不動産事業に強みを持つ、
東海圏を地盤としたエンジニアリング志向の中堅ゼネコン

建設の工業化

創業～1970年

- モータースクレーパーなど大型重機を積極的に導入し、機械化・工業化に邁進

経営の多角化・拡大

1971年～1990年

- 分譲マンション事業、緑化事業に進出するなど事業の多角化を推進

経営資源の選択と集中

1991年～2012年

- バブル崩壊を機に、公共事業依存からの脱却やピタコラム工法を中心とした耐震補強事業への注力など、経営資源の選択と集中を進める

再成長、更なる飛躍

2013年～

- 大型案件への取組み強化、不動産開発の強化など、リニア経済圏での事業拡大を図る



1949 1950
名古屋鉄道より
軌道敷内工事初受注



愛知県西加茂郡挙母町
(現 豊田市竹生町)に会社設立

モータースクレーパー
2台導入



1960 1967 1971 1972

1971 1972
ヤハギ緑化(株)設立
分譲マンション事業に進出



パビリオンシリーズ

名鉄建設(株)と合併



矢作地所(株)、国際開発ビルディング(株)
(現 矢作ビル&ライフ(株))設立

1982

1982
名古屋証券取引所
市場第2部 上場

矢作地所のバンベール
シリーズ開始



1989 1991

1989 1991
名古屋証券取引所
市場第1部 昇格

パンウォール工法開発



1993 1995 1996

1993 1995 1996
東京証券取引所
市場第1部 上場

ピタコラム工法開発



2000 2001

2000 2001
ヤハギ道路(株)設立
(株)テクノサポート設立

地震工学技術研究所
(現 エンジニアリングセンター) 設立



2006 2014

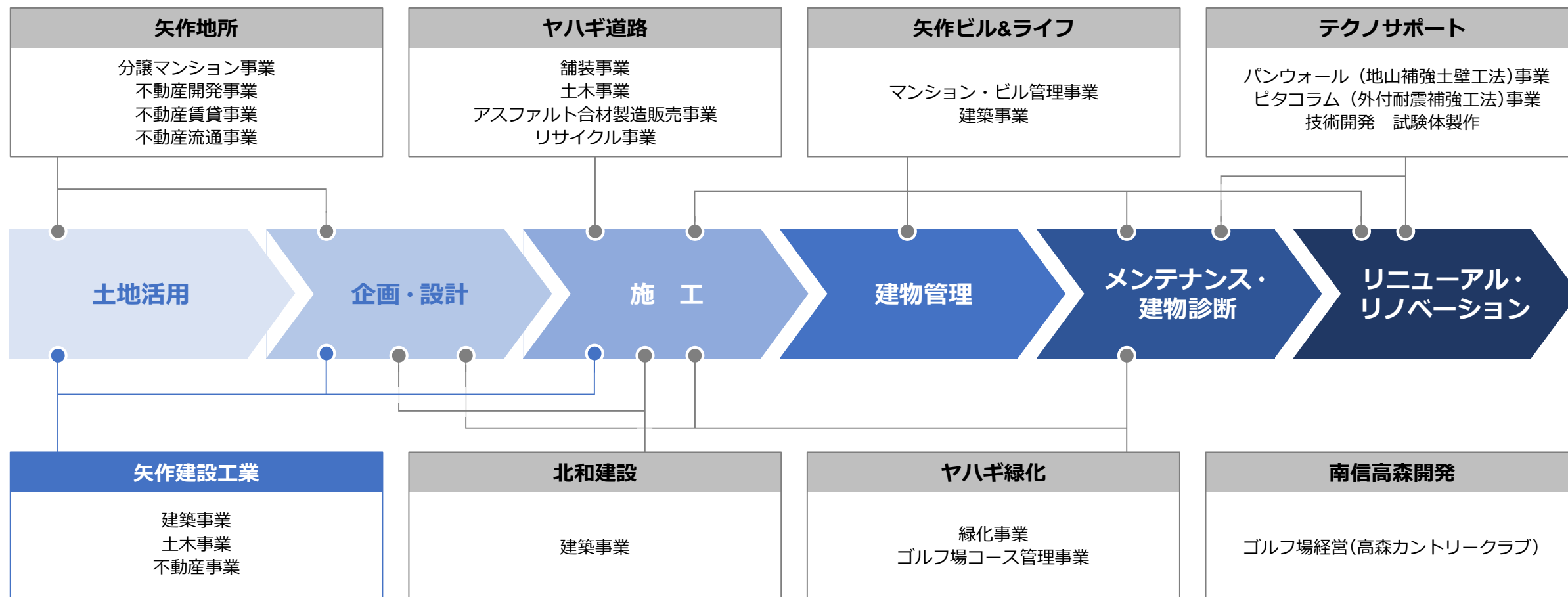
2006 2014
北和建设(株)を
子会社化

鉄道技術研修センター設立



2023

建物のライフサイクルのあらゆる場面でお客様のご要望にお応えする建設エンジニアリング企業
 単なる建物づくりにとどまらず、各分野に精通したグループ企業の専門的なノウハウと、あらゆる分野に特化した独自の技術を統合することで、矢作建設グループにしか実現できない新たな価値を提供



建設の工業化

創業～1970年

- モータースクレーパーなど大型重機を積極的に導入し、機械化・工業化に邁進

経営の多角化・拡大

1971年～1990年

- 分譲マンション事業、緑化事業に進出するなど事業の多角化を推進

経営資源の選択と集中

1991年～2012年

- バブル崩壊を機に、公共事業依存からの脱却やピタコラム工法を中心とした耐震補強事業への注力など、経営資源の選択と集中を進める

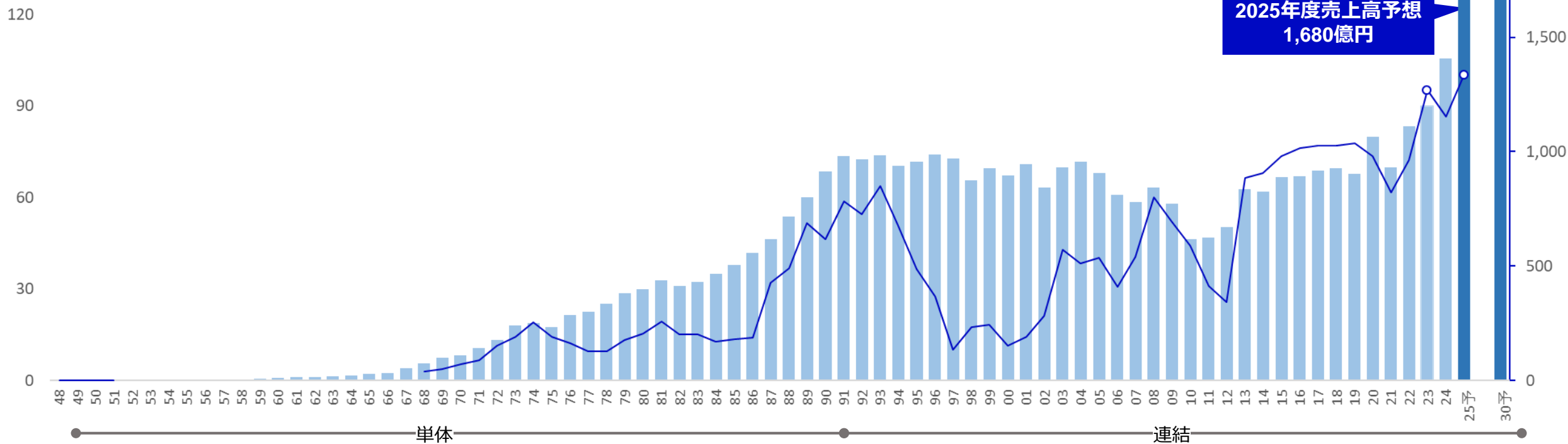
再成長、更なる飛躍

2013年～

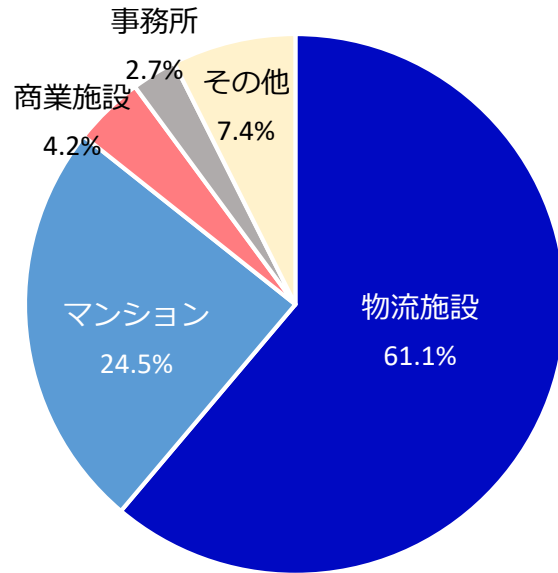
- 大型案件への取組み強化、不動産開発の強化など、リーマン経済圏での事業拡大を図る

■ 売上高 (右目盛り) — 営業利益 (左目盛り)

業績推移 (億円)



用途別売上構成(2025年3月期)



主な発注者

野村不動産
三井不動産
三菱地所
大京
積水ハウス

大和ハウス工業
日本GLP
イケア・ジャパン
名古屋鉄道



プラウドタワー春日井 (愛知県春日井市)

新たな賑わいを創出する駅前再開発事業



DPL名港弥富 I (愛知県弥富市)

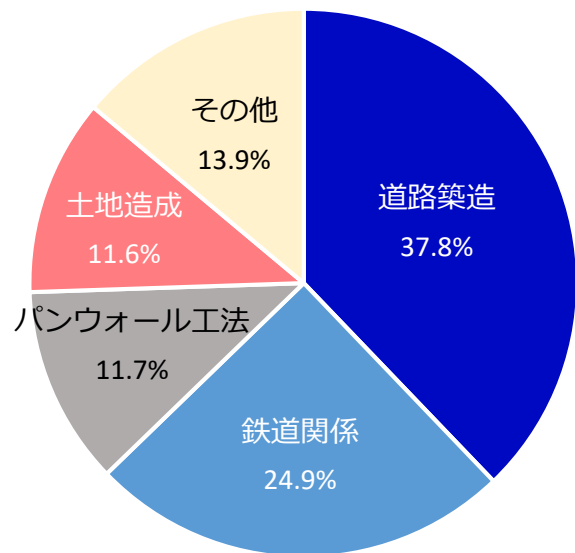
社会経済を支える大型物流拠点



IKEA長久手 (愛知県長久手市)

世界的な家具/インテリア販売店の
東海地方初出店に貢献

用途別売上構成(2025年3月期)



主な発注者

国土交通省 トヨタホーム
NEXCO中日本 日揮
愛知県 東洋エンジニアリング
名古屋鉄道

新東名高速道路御殿場インターチェンジ工事 (静岡県)



東名高速道路のダブルネットワーク化など、
強固な社会資本整備に寄与

パンウォール工法



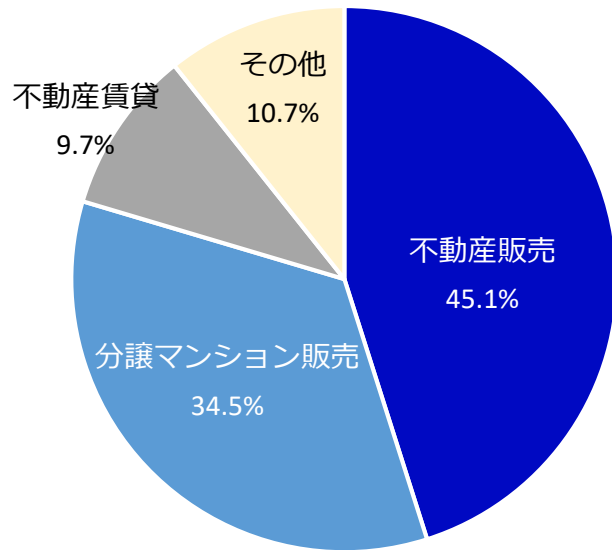
高い耐久性・耐震性により
持続可能で強靱なインフラ構築に貢献

名古屋鉄道犬山線布袋駅本線軌道 (愛知県江南市)



鉄道の安全・安定輸送に貢献

用途別売上構成(2025年3月期)



大府東海開発プロジェクト (愛知県大府市・東海市)



進出企業・行政・地域社会と
連携して実現する不動産開発

アイミッションズパーク桑名開発事業 (三重県桑名市)



顧客ニーズをスピード感をもって実現する
不動産開発

八尾郡川土地区画整理事業(大阪府八尾市)



区画整理から企業誘致、建築工事まで
一気通貫で実施し、地域の活性化に貢献

事業主として当社が手掛ける、過去最大規模の開発プロジェクト

愛知県大府市・東海市にまたがる約7万坪（23万㎡）の工業団地開発

1号宅地と2号宅地（大半）を併せて、2024年3月期から2027年3月期の4期間にわたり、総額1,000億円規模の売上計上[※]を見込む

※不動産事業等売上高、完成工事高の合計（詳細は、2023年10月20日、2025年1月24日の「販売用不動産の売却等（予定）に関するお知らせ」をご参照ください）

■ 事業スケジュール：2016年4月～2027年3月（予定）



■ プロジェクト概要



現地航空写真（2025年11月撮影）

売上高 (25.3期)

1,406億円

* 過去最高

営業利益 (25.3期)

86億円

* 過去2番目の高水準

営業利益率 (25.3期)

6.2%

* プライム上場建設業平均 : 4.9%

DOE (自己資本配当率) (25.3期)

5.1%

**YAHAGI
ENGINEERING**

予想配当利回り

3.7%

* 2026.3期年間配当予想90円
及び2月10日終値2,443円より算出

パンウォール工法累計施工面積 (25.3末)

400,000m²

* 東京ドーム8.5個分 (建築面積)

設計施工比率 (25.3期)

95.6%

建築工事受注高 (解体・補修を除く) に占める割合

技術者人数 (25.3末)

一級建築士 161名

一級建築施工管理技士 385名

一級土木施工管理技士 346名

Ⅱ

2026年3月期

通期業績予想

最新の業績動向等を踏まえ、2025年5月7日に公表した2026年3月期通期業績予想を修正

■ 修正の理由

- ・ 建設工事における採算性の向上や請負金の増額、不動産販売利益の積み増し等により、売上総利益が当初想定を上回る進捗となり、従業員向け株式付与等に係る費用を第4四半期に計上するものの、営業利益および経常利益は前回予想を15億円上回る見込み
- ・ 分譲マンション事業の譲渡に伴う特別損失18億円を当第3四半期に計上したものの、当期純利益は4億円上回る見込み

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) 【2025.5.7公表】	168,000	10,000	9,900	6,600	153.38円
今回修正予想 (B) 【2026.2.9公表】	168,000	11,500	11,400	7,000	162.66円
増減額 (B-A)	—	1,500	1,500	400	
増減率	—	15.0%	15.2%	6.1%	
(ご参考) 前期通期実績 【2025年3月期】	140,699	8,654	8,616	5,643	131.17円

売上高、各利益ともに過去最高を見込む

売上高1,680億円（前期比273億円増）、営業利益115億円（同28億円増）、当期純利益70億円（同13億円増）の予想

■ 売上高

複数の大型建築工事の施工進捗により、売上高は1,680億円と、4期連続で過去最高を更新する見込み

■ 利益

建設事業の増収効果に加え、工事採算性の向上などにより、営業利益は115億円、当期純利益は70億円となる見通しで、各利益段階で過去最高を更新するとともに、中期経営計画の数値目標「営業利益100億円」の達成を見込む

□ 2026年3月期連結予想

(単位：百万円)

	2025.3 実績	2026.3 通期予想	前期比 (通期) 増減額	増減率
売上高	140,699	168,000	27,300	19.4%
完成工事高	118,701	150,000	31,298	26.4%
不動産事業等売上高	21,997	18,000	▲3,997	▲18.2%
売上総利益	19,416	24,200	4,783	24.6%
(売上総利益率)	(13.8%)	(14.4%)		0.6pt
完成工事総利益	10,836	17,100	6,263	57.8%
不動産事業等総利益	8,580	7,100	▲1,480	▲17.3%
販売費及び一般管理費	10,762	12,700	1,937	18.0%
営業利益	8,654	11,500	2,845	32.9%
(営業利益率)	(6.2%)	(6.8%)		0.6pt
経常利益	8,616	11,400	2,783	32.3%
(経常利益率)	(6.1%)	(6.8%)		0.7pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,643	7,000	1,356	24.0%
(当期純利益率)	(4.0%)	(4.2%)		0.2pt

売上高・営業利益増減要因（対2025.3期実績）

■ 売上高

建設事業：複数の大型建築工事の施工が進捗することにより、前期実績を大きく上回る見込み

不動産事業：分譲マンション事業において、新規供給物件の減少から販売戸数が減少することで、前期実績を下回る見込み

■ 利益

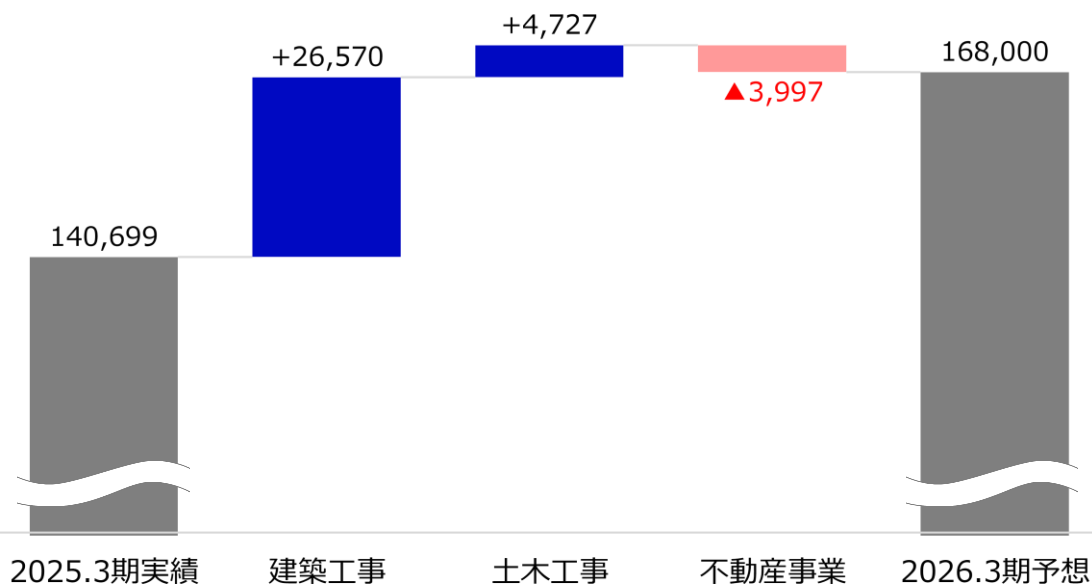
建設事業：建築工事、土木工事ともに増収となることで、前期実績を大きく上回る見込み

不動産事業：減収の影響により、前期実績を下回る見込み

販管費：人財投資の拡充（人事制度の改定や従業員への株式付与）などにより、前期実績を上回る見込み

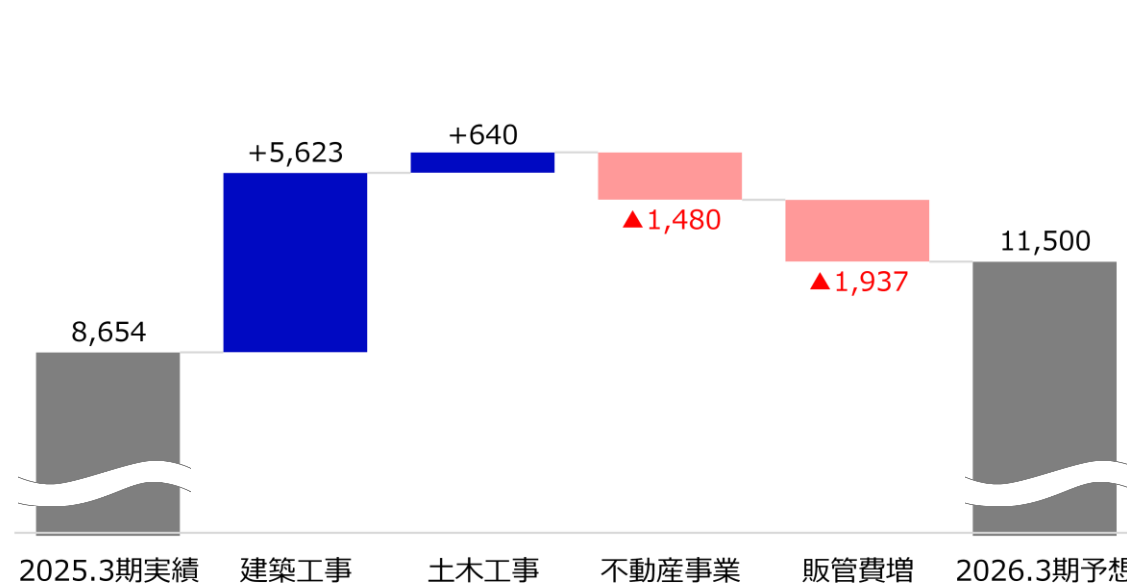
売上高（百万円）

対前期**27,300**百万円増



営業利益（百万円）

対前期**2,845**百万円減



Ⅲ

中期経営計画

中堅クラスから、売上高2,000億円以上の準大手クラスへの飛躍を目指す
(利益面では既に準大手に匹敵する水準を実現)

順位	社名	売上高	営業利益
1	鹿島建設	2兆9,118億円	1,518億円
2	大林組	2兆6,201億円	1,434億円
3	大成建設	2兆1,542億円	1,201億円
4	清水建設	1兆9,443億円	710億円
5	竹中工務店	1兆6,001億円	531億円
6	長谷工コーポレーション	1兆1,773億円	847億円
?	?	?	?
15	東亜建設工業	3,304億円	206億円
16	奥村組	2,982億円	97億円
17	東急建設	2,931億円	88億円
18	鉄建建設	1,851億円	34億円
?	?	?	?
24	矢作建設工業	1,406億円	86億円

ランキングの数値は2025年3月期または2024年12月期の数値

**営業利益は
準大手水準を確保**

スーパーゼネコン 5社

売上高 1兆円以上

準大手ゼネコン 12社

売上高 2,000億円以上

中堅ゼネコン

売上高 2,000億円未満

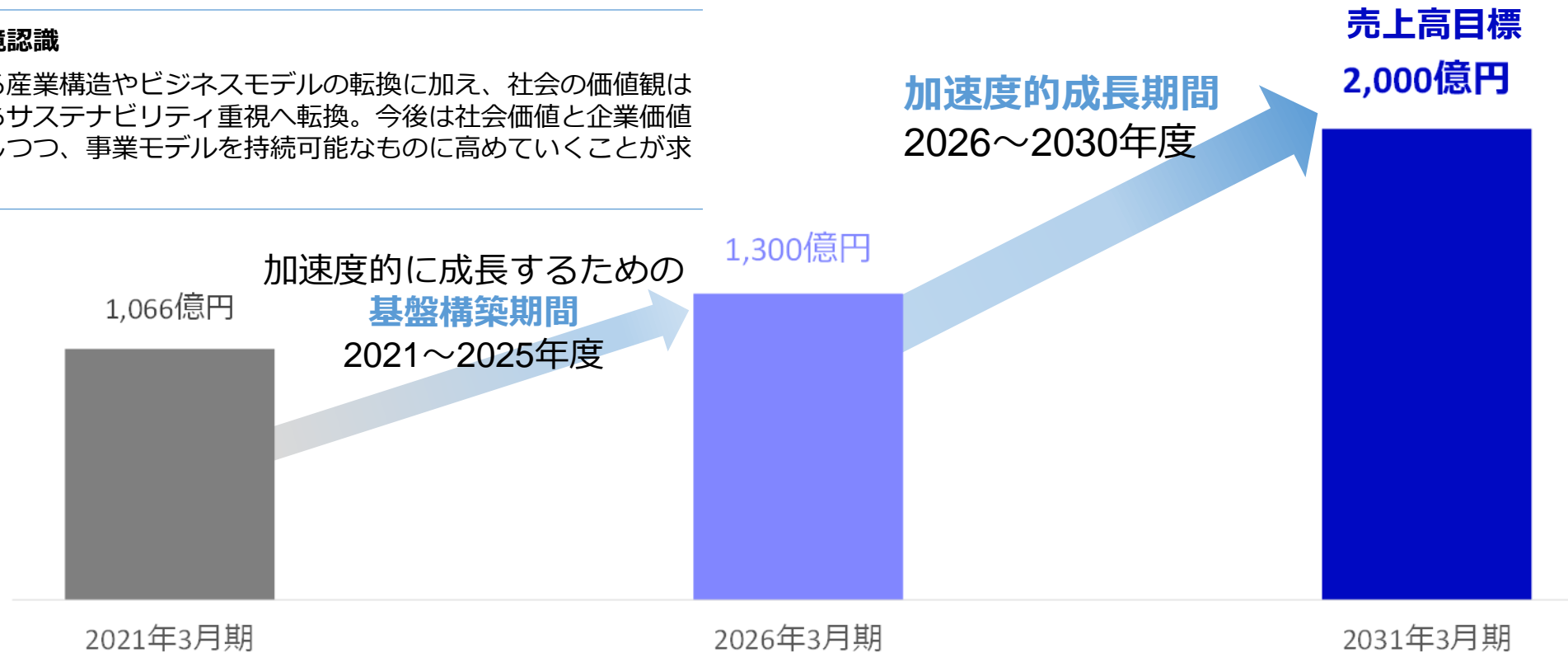
出所) 一般社団法人建設経済研究所の決算分析対象会社40社および階層分類を参考に弊社作成

2030年度の目指す姿 「課題解決&価値創造型企業」

- 顧客や地域が抱える課題を解決するだけにとどまらず、より良い社会を実現するために建設エンジニアリングによる新たな価値を創造・提供することで、顧客・地域、そして社会の持続的発展に貢献する企業
- 東海圏にとどまらずリニア経済圏への事業拡大を図り、そのなかの特定の顧客・分野で強力な競争力を有する企業
- 売上規模としては、2,000億円程度を目指す

今後の市場環境認識

コロナ禍による産業構造やビジネスモデルの転換に加え、社会の価値観は経済性重視からサステナビリティ重視へ転換。今後は社会価値と企業価値の両方を創出しつつ、事業モデルを持続可能なものに高めていくことが求められる。



課題解決&価値創造型企業への変革

加速度的成長に向けた「**つくる(造る・創る)力の増強**」と「**持続的成長への基盤構築**」

既存事業の深化・進化

建設事業

建築セグメント

- 事業規模拡大に向けた生産体制の強化
- 事業エリアの拡大／対象分野の拡張
- 生産性を向上させる建設生産プロセスの改革
- 新規技術・サービスの開発／技術・ノウハウの習得
- 安全・品質レベルの向上と管理体制の強化

土木セグメント

新規分野・領域の探索・開拓

不動産事業

不動産セグメント

- 東海圏を中心に市場ニーズに即した産業、住宅用地の開発、販売
- リニア経済圏での開発エリアの拡大
- 官有地活用事業等の開発ソリューションの拡充
- メンテナンスやストックビジネス、フィービジネスなどによる領域拡大

全社

- 企画提案力の強化／プロジェクト推進力の強化
- 魅力的で働きがいのある職場環境の整備
- 様々なパートナーとの価値共創
- SDGsへの取組み推進（SDGs宣言）

成長を支える経営基盤の確立

■ 売上高

不動産開発に伴う建築受注の増加や、大型工事への積極的な取り組みにより、売上高は中期経営計画の数値目標（1,300億円）を大幅に上回る見込み

■ 利益

計画策定時には想定していなかった資材費や労務費の急騰があったものの、大幅な増収効果により、営業利益は中期経営計画の数値目標（100億円）を確保する見込み

(単位：百万円)

■ 売上高
■ 営業利益

◆ 中期経営計画最終年度(2026.3)目標

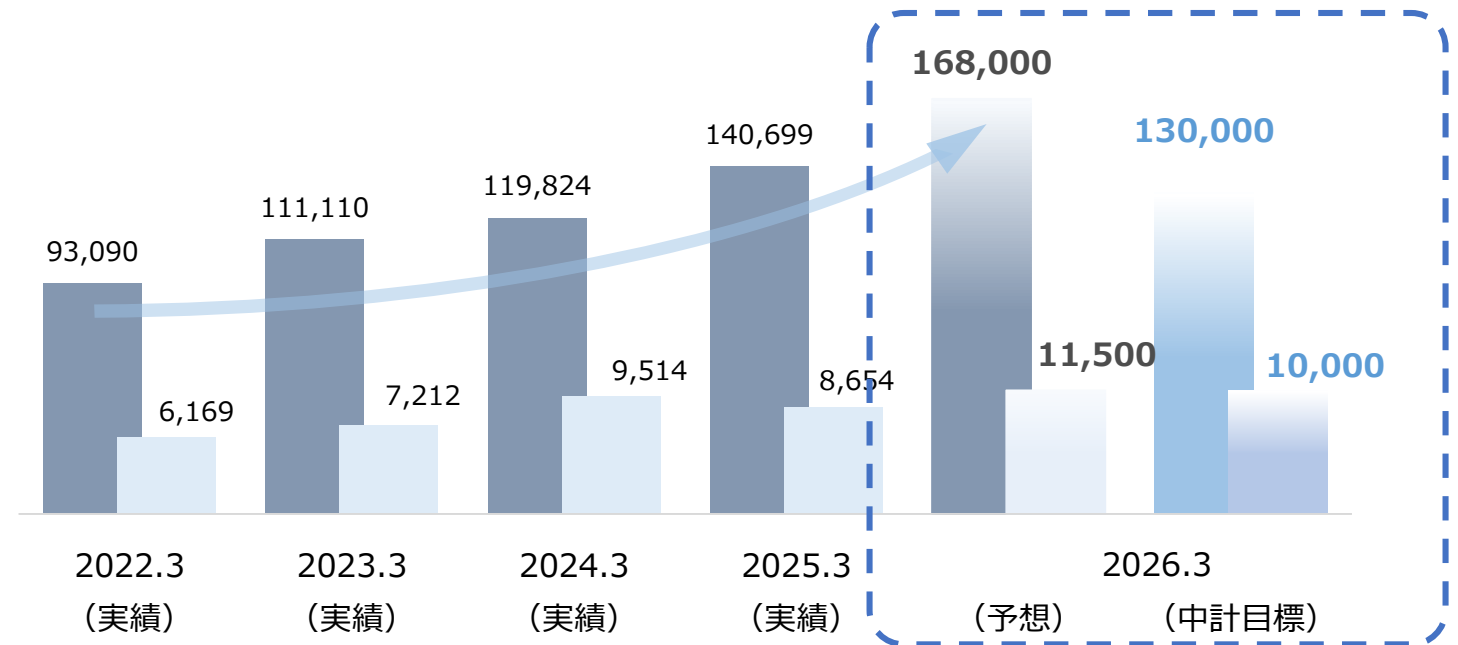
□ 連結売上高 : 1,300億円

□ 連結営業利益 : 100億円

◆ 2026.3期通期予想

□ 連結売上高 : 1,680億円

□ 連結営業利益 : 115億円

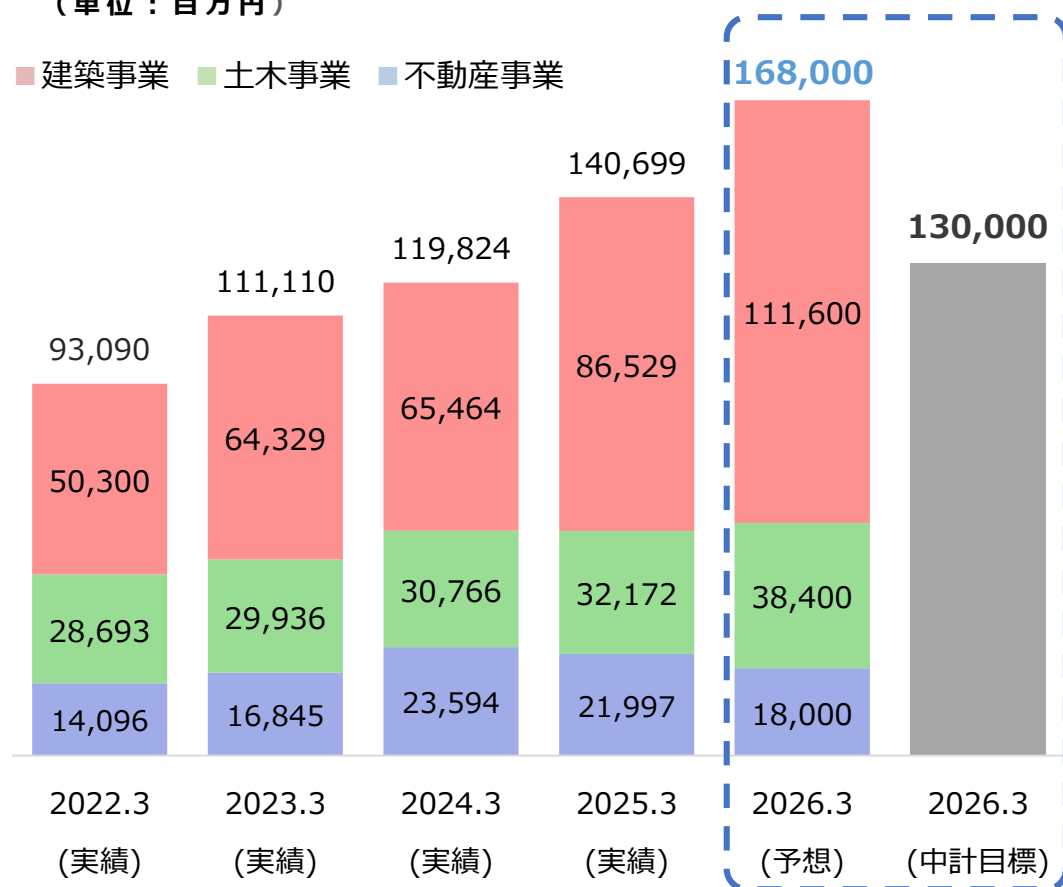


建築事業・土木事業・不動産事業のいずれも順調に進捗し、利益面においてもバランスの取れた事業ポートフォリオを実現

□セグメント別売上高の推移

（単位：百万円）

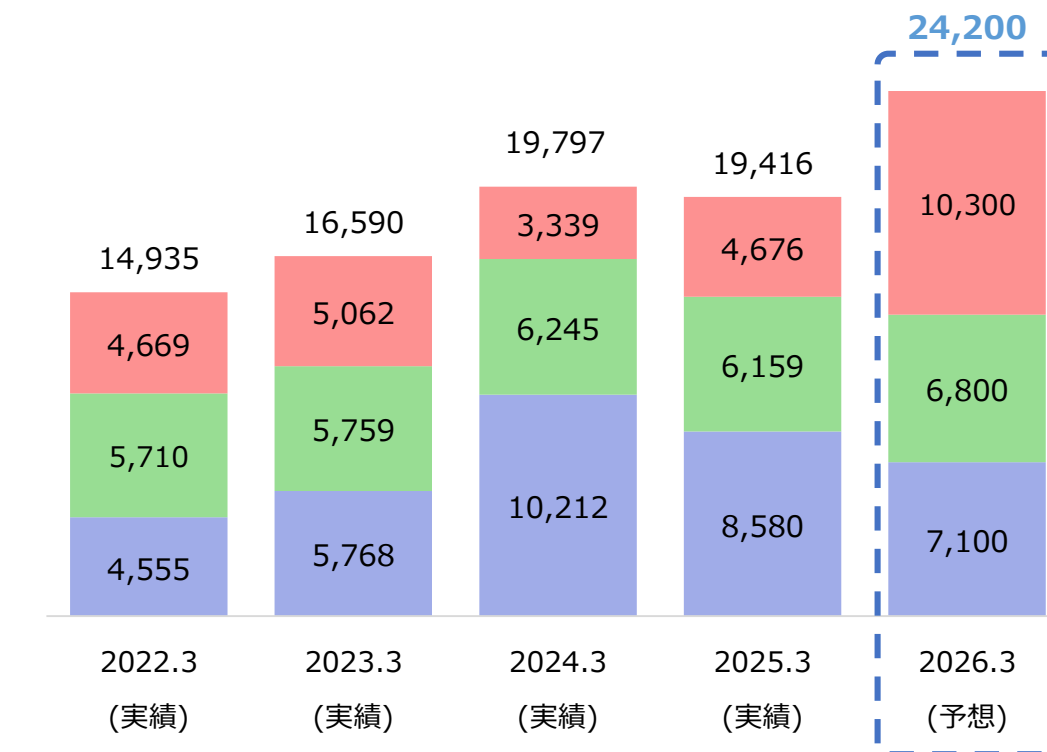
■ 建築事業 ■ 土木事業 ■ 不動産事業



□セグメント別売上総利益の推移

（単位：百万円）

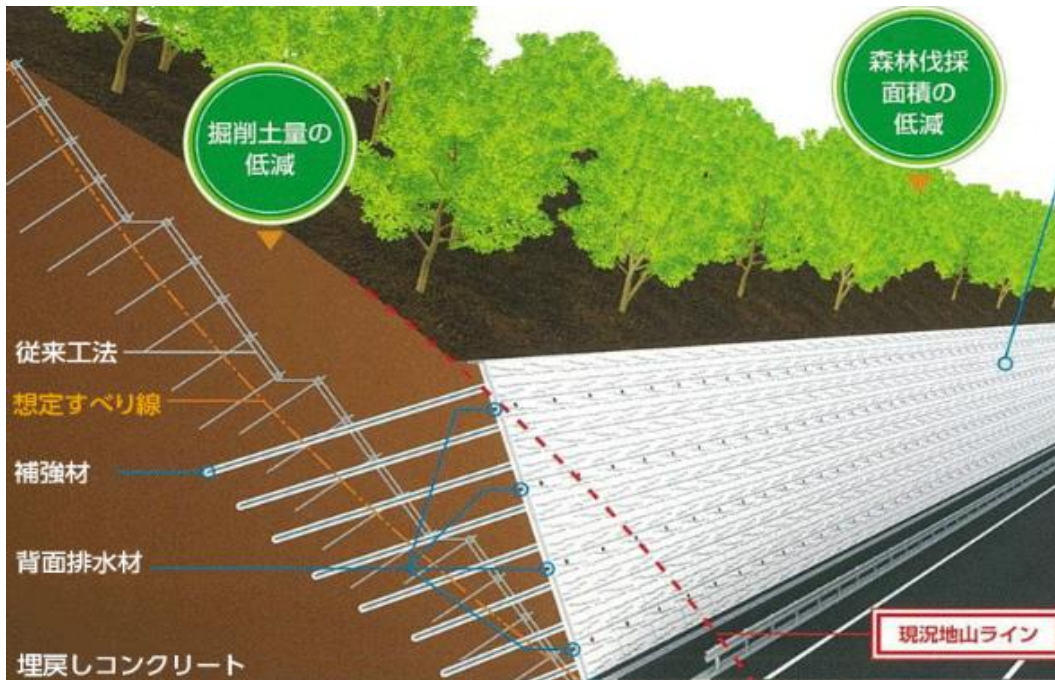
■ 建築事業 ■ 土木事業 ■ 不動産事業



パンウォール工法と親和性の高いスタンドドライブ工法を保有する（株）海昌をM&A

パンウォール工法（矢作建設）

コンクリートパネルで法面を補強する独自工法。
ほぼ垂直な斜面でも高い安全性で補強でき、耐震性にも優れる。
高速道路・河川・災害復旧など幅広い現場で採用実績がある。



スタンドドライブ工法（海昌）

専用機械をワイヤーで固定し、法面に鉄筋を挿入して補強する工法。
重機や足場を用いないため急斜面・高所・狭隘地などで施工しやすい。
多様な現場で、簡易に斜面補強が可能。



営業面での競合は少なく、技術面の共通点が多いため高い親和性を有する。

スタンドドライブ工法を当社の土木商品ラインナップに加えることで、市場競争力を高める。

パンウォール工法とスタンドドライブ工法の相乗効果による土木事業分野の成長

国土強靱化（防災・減災）に貢献

深刻な担い手不足に対応

スタンドドライブ工法+パンウォール工法

- ・ 技術商品ラインナップの拡充による市場競争力強化
- ・ 親和性の高い施工体制の共有による基盤強化
- ・ 当社営業網との連携による受注機会・商圏拡大
- ・ 双方の実績とノウハウを掛け合わせた技術改善

矢作建設+海昌

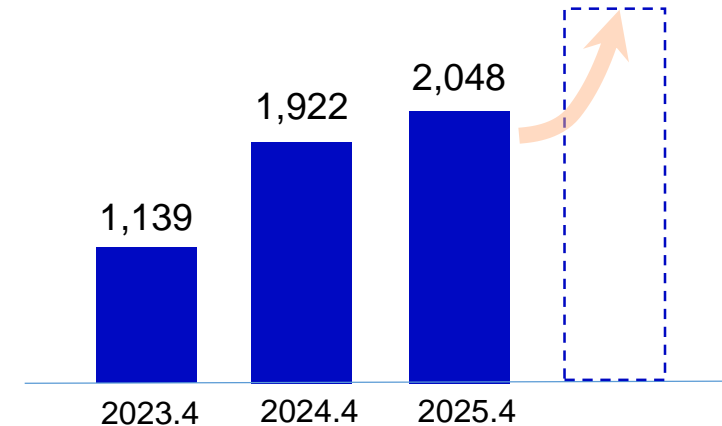
工事において実際に作業する担い手「技能職」を保有した事業運営ノウハウを習得し、持続的な供給力を確保できるゼネコンに成長

会社概要

会社名 株式会社 海昌
 創業 1998年10月
 設立 2004年5月
 資本金 10百万円
 社員数 94名（うち在籍「技能職」が約70名）
 事業所 本社（高知県高知市）

契約締結日 2026年1月26日
 譲渡実行日 2026年4月1日（予定）
 発行済み全株式を取得予定

業績推移と今後の展望（百万円）



※ 詳細は2026年1月23日に公表いたしました「株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。

中長期成長に向けた事業の選択と集中を目的に「分譲マンション事業」を譲渡

■ 事業譲渡の目的

- ・2030年の目指す姿に向けた中長期成長戦略の一環として、事業ポートフォリオの最適化を推進
法人・官公庁向け建設事業及び不動産事業に経営資源を集中し、競争力の強化ならびに収益構造の安定化・高度化を図る

事業譲渡の概要

譲渡対象	矢作地所の分譲マンション開発・販売事業、矢作ビル&ライフの分譲マンション管理事業
譲渡先	<ul style="list-style-type: none"> ・分譲マンション開発・販売事業 ➡ 名鉄都市開発株式会社（名古屋鉄道株式会社100%子会社） ・分譲マンション管理事業 ➡ 名鉄コミュニティライフ株式会社（名鉄都市開発株式会社100%子会社）
譲渡方法	矢作地所株式会社及び矢作ビル&ライフ株式会社を分割会社とし、譲渡先を承継会社とする吸収分割方式
譲渡時期	2026年4月1日

業績に与える影響

2026年3月期	分譲マンション開発・販売事業の譲渡に際し、資産評価等の結果、当第3四半期に約18億円の特別損失を計上
2027年3月期	分譲マンション管理事業の譲渡に際し、2027年3月期第1四半期に約10億円の特別利益を計上予定

※ 詳細は2026年1月23日に公表いたしました「当社子会社の会社分割（吸収分割）による分譲マンション事業の譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

企業価値向上に向けた人的資本投資として、従業員に対し自己株式を付与

■ 付与の目的

- ・株式付与を通じて、従業員の経営参画意識を高め、株主との価値共有を一層促進するとともに、株主をはじめとするステークホルダーの視点に立って判断・行動できる人材育成の契機とする
- ・従業員が働きがいを感じ、高いモチベーションを持って働ける環境を整備し、人材の定着を図ることで、当社グループの持続的成長に向けた基盤構築につなげる

自己株式付与の概要

対象者	当社社員持株会に加入するグループ全従業員
交付予定株式数	1人当たり100株、最大交付株式総数 149,600株（発行済株式総数対比 0.34%）（注）
交付予定日	2026年3月17日
交付スキーム	社員持株会を通じた自己株式処分による従業員への株式交付スキーム
想定発生費用	約359百万円（注）

（注）交付予定株式数及び想定発生費用は、本スキームの対象となり得る社員最大1,496名に対して、当社普通株式100株を交付するものと仮定して算出したものであり、実際に交付する株式の数及び発生費用は本持株会未加入者への入会プロモーションが終了した後の対象社員である本持株会の会員の数に応じて確定します。

※ 詳細は2026年2月9日に公表いたしました「社員持株会を通じた株式付与としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

IV

株主還元

2026年3月期より、株主還元方針「継続的かつ安定的な株主還元」を一層明確にするため、短期的な利益変動の影響を受けにくい

「自己資本配当率（DOE）」を導入かつ「累進配当」を基本とする方針に変更

自己資本配当率（DOE）の目標値は5%以上に設定

株主還元方針（変更なし）

経営基盤の強化と企業価値の向上に向けて、長期的な視点に立って株主資本の充実に努めるとともに、企業収益の配分については、継続的かつ安定的な株主還元を実施することを基本方針とする。

配当方針（目標）の変更

変更前	配当性向 30%以上
変更後	自己資本配当率（DOE）5%以上、累進配当

※自己資本配当率（DOE）= 年間配当額 / 期中平均 自己資本

変更時期

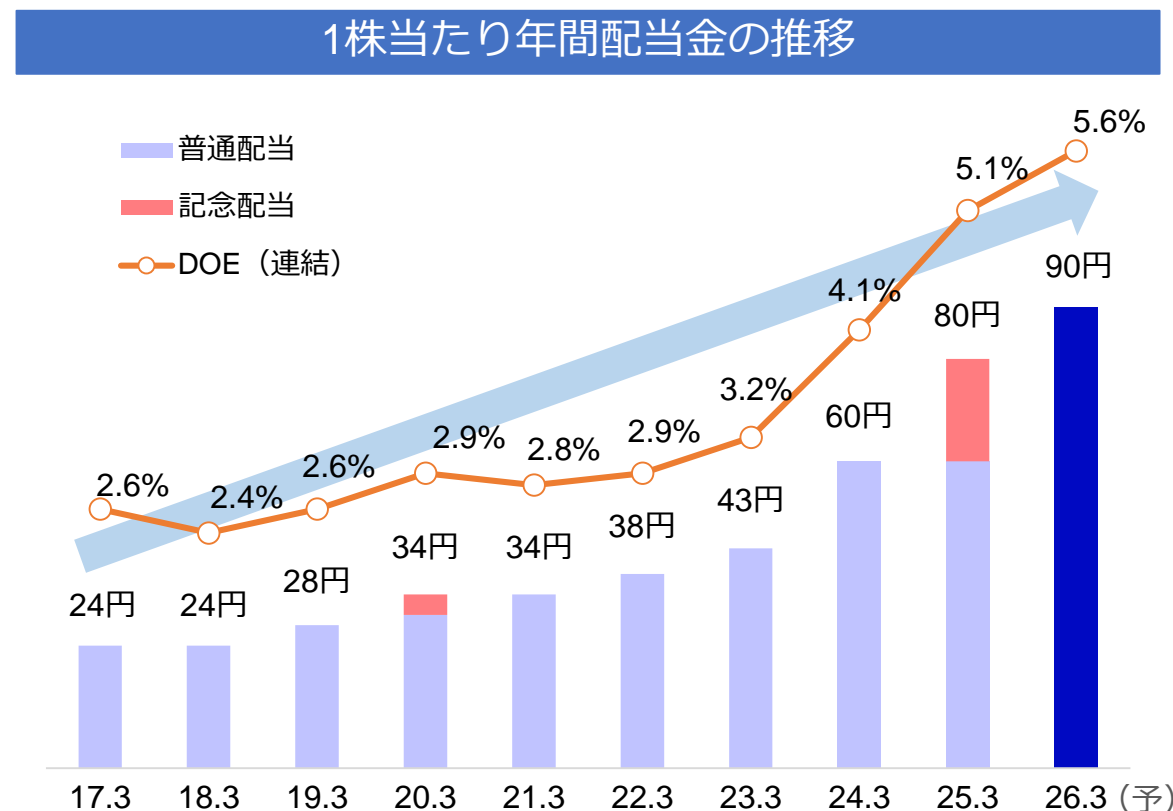
2026年3月期より適用。

配当方針（2026.3期より適用）：自己資本配当率（DOE）5%以上、累進配当

- 期末配当予想は公表値通り45円とし、年間配当金は90円（前期比10円の増配）とする予定
- 自己資本配当率（DOE）は5.6%を見込む

	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
中間配当金	17円	19円	30円	40円	45円
期末配当金	21円	24円	30円	40円	45円(予想)
年間配当金	38円	43円	60円	(※) 80円	90円(予想)
配当性向	33.9%	41.0%	39.9%	61.0%	55.3%(予想)
自己資本配当率 (DOE)	2.9%	3.2%	4.1%	5.1%	5.6%(予想)

(※) 創立75周年記念配当20円を含む。



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。本資料には監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。

